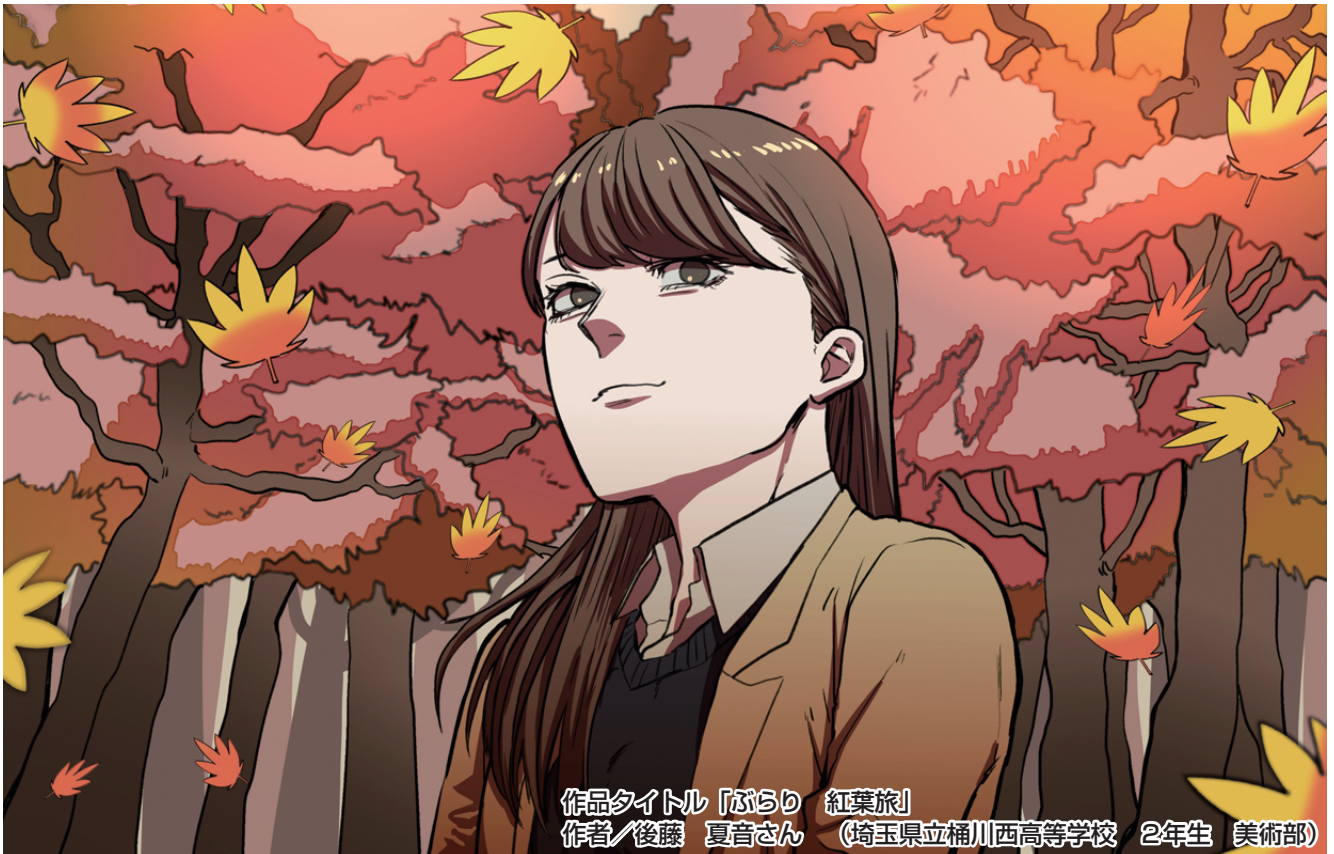


市議会だより

9月定例会

令和元（'19）年11月1日発行



作品タイトル「ばらり 紅葉旅」
作者/後藤 夏音さん（埼玉県立桶川西高等学校 2年生 美術部）

主な内容

- ◎9月定例会
議案審議（決算審議等）
と採決結果
2～4ページ
- ◎一般質問（17人）
4～12ページ
- ◎委員会の委員長報告
13ページ
- ◎議会からのお知らせ
9月議会傍聴者数
声の市議会だより、点字版
市議会だよりのご案内
編集後記ほか

◆ 9月定例会日程 ◆

- 8月30日 開会、市長の行政報告、委員会の委員長報告、市長提出議案の上程及び説明、市長提出議案の質疑及び委員会付託
- 9月 4日 一般会計歳入決算質疑
- 5、6日 総務常任委員会
- 9、10、11日 民生経済常任委員会
- 12、13日 建設文教常任委員会
- 17日 一般質問（渡邊・保坂・岩崎・仲又・新島）
- 18日 一般質問（岡安・新井・市川・岡野・星野）
- 19日 一般質問（糸井・相馬・北村・佐藤正・島村）
- 20日 一般質問（新妻・江森）
- 26日 市長提出議案の委員長報告・質疑・討論及び表決、委員会（所管事務調査）の委員長報告、市長提出議案（決算の認定について）の総括質疑・討論及び表決、市長提出議案の質疑・討論及び表決、市長追加提出議案の上程・説明及び表決、委員会提出議案の上程・説明・質疑・討論及び表決、閉会

9月定例会 議案審議

令和元年9月定例会は、8月30日から9月26日までの28日間開催されました。今定例会では、市長提出議案22件、委員会（議員）提出議案3件が提案され、審議されました。

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算について、認定となりました

一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の認定にあたり総務、民生経済、建設文教の各常任委員会が、合計7日間にわたりそれぞれの所管事務について慎重審議を行い、執行部に対し次の13項目について指摘・要望しました。なお、その経過及び結果は定例会最終日に報告され、反対討論がありましたが、採決の結果認定となりました。

総務常任委員会からの指摘・要望事項

- 人事管理については、令和2年度から改正施行される労働・賃金体制の見直しの中で、心身ともに健康な環境の下で事業執行できるよう、業務量に見合った適正な人事配置、体制づくりに努めること。また、同一労働同一賃金の原則での処遇改善を図るため、特段の努力を求める。
- 地方交付税制度等財源に関する情報共有を図るとともに、横断的な組織対応を推進し、事業執行に当たっては十分な評価をすることを求める。
- 各種事業、審議会等、男女参画の観点から女性の活躍を期待するため、女性の積極的な登用を求める。

民生経済常任委員会からの指摘・要望事項

- 旧飛行学校の運営に際しては、市民の声に耳を傾け「平和の発信の場」を最重要テーマとし、市民が平和について静かに考えられる環境を整えること。
- 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムを更に推進するよう求める。
- 保育所及び放課後児童クラブの待機児童解消のため、早急な対策を講じること。その対策の一つとして、公立保育所の定員を元に戻すことや民営放課後児童クラブ保護者助成金（長期休み加算料も対象に）の見直しを求める。
- ごみ処理施設建設が不透明な中、今後の方針を早急に定めるとともに、ごみの分別や減量について、市民の協力が得られるよう、周知の徹底と対策を講ずることを求める。
- 道の駅の推進に当たっては、ソフト面として桶川の特産物を活用した商品開発、特産品の掘り起しに力をいれるとともに、本市農業の起爆剤として、また、地域活性化の核となる方針を早急に確立するよう求める。
- いずれも市民の負担が増えることのないよう、国の交付金の増額、あるいは繰入を増やす努力を求める。《特別会計》
- 健康長寿いきいきポイント事業は、制度の再構築等を検討し、より多くの高齢者の参加を促せるように改善を求める。《特別会計》

建設文教常任委員会からの指摘・要望事項

- 事業実施に伴い随意契約を締結している事例が数多いものとなっている。市内業者の育成に努められ、また、業者の機会公平性や金額の妥当性を図れるよう、随意契約を締結する場合の基準を明確化されたい。
- いじめの件数が昨年より増加しているが、重大な案件はないとの認識のようである。しかしながら、当事者の受け止め方は、第三者では計り知れないものである。いじめ「0（ゼロ）」を目指し、案件担当者の対応能力に頼らなくても、いじめを根絶できるような「いじめ対策のシステム化」に取り組んでいただきたい。
- 不登校、引きこもりに対しては、多様な個々のあり様を認めつつ、現状脱出のきっかけを見いだし、自立と社会参加への道すじを模索されたい。

条例等

各常任委員会に付託された条例等についての審査で、主な質疑は次のとおりです。

桶川市印鑑条例の一部を改正する条例

住民票、個人番号カード等への旧氏の記載が可能となることに伴い、必要な事項等を定めるものとす。

問 旧姓の併記は希望者だけで、希望がなければ旧氏は住民票に載らないということか。

答 その通りです。

問 市民への周知の考え方は。女性が働きやすい環境づくりとして、企業への周知も必要と思うが、どうか。

答 市ホームページ、広報などでお知らせする予定です。

また、企業への啓蒙については、今後どういった方向で周知ができるのか、研究・検討していきます。

補正予算

平成30年度決算に伴う

ものや、国・県等の制度改正により必要なもので、主な質疑は次のとおりです。

《幼児教育・保育の無償化事業》

問 副食代の実費徴収について、保護者等への周知の徹底は。

答 保護者の方には、保育の無償化に伴い、副食代が実費負担となるということをチラシ等で保育施設を通じて、お知らせをしています。

問 またホームページ、広報等にも掲載しています。副食代の保護者負担額は。

答 公立保育所で1カ月4500円です。

保育料が全て無償化となり、ただ副食費は負担となりますが、年収約360万円相当の世帯及び第3子の世帯（年齢制限等あり）は、副食代も無償となり、結果的に負担増となられる方はいません。

委員会（議員）提出議案

議会は、3件の意見書を可決し、関係機関に提出しました。（要約）

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

政府においては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加

速を防ぐ機能など、ドライバの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。

2 高齢運転者による交

通事故を減らすため、「安全運転サポート車」に限定した免許の創設や走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。

3 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド（予約）型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時におけるタクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

特定健康診査における高齢者の聴力検査・検診及び加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

国においては、行政へ聴力検査の重要性と聴力検査を受ける側である市民の聴力検査に対する必要性を周知し、特定健康診査

に対し検査・検診費用等の財源措置を取っていただきたい。

2 適切な補聴器の推奨等を図っていただき、経済的な格差で高額な補聴器が購入できず社会参加できない高齢者をなくす施策として、補聴器の購入に際し公的助成を創設すること

を強く求める。

以上、高齢になっても生活の質を落とさず心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため、特定健康診査における高齢者の聴力検査・検診への財源措置を講ずるとともに、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めるものである。

市内中学校における通級指導教室の設置等を求める意見書

現在、桶川市における通級指導教室は小学校に設置されているものの、指導を必要としている子

どもたちがいるのにもかかわらず、市内の中学校には設置されておらず、埼玉県央地域においてこのような環境にあるのは桶川市のみとなっている。支援は継続的に行うことが重要であり、中学校に進学した子どもたちが小学校での取り組みや支援内容を活かすことができ

ないということになってしまふ。発達障害の特性は見落とされることもあり、不登校の要因にもなりかねない。

こうした状況を踏まえ、埼玉県においては、発達障害のある子どもが一定数いるという事を前提とした人的、予算的支援の拡大を図るとともに、保護者への啓発及び支援と相談体制を充実させ安心して支援が受けられるよう桶川市内の中学校に通級指導教室を設置するとともに、指導教員を配置されるよう強く要望する。

人権擁護委員を承認

佐藤 啓一氏

3 おけがわ市議会だより No.196

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

採決結果／一般質問

9月定例会で審議された議案とその結果

◆次の議案は全会一致で可決・同意されました。


議案番号	議案名	議案番号	議案名
第51号	平成30年度桶川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第64号	桶川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第55号	令和元年度桶川市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	第65号	桶川市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
第56号	令和元年度桶川市介護保険特別会計補正予算（第2回）	第66号	上尾市との協定の締結について
第57号	令和元年度桶川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	第68号	市道の路線の認定について
第59号	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度桶川市一般会計補正予算（第2回））	諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（佐藤啓一氏）
第60号	桶川市行政不服審査法関係手数料条例の一部を改正する条例	委第2号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
第61号	桶川市印鑑条例の一部を改正する条例	委第3号	特定健康診査における高齢者の聴力検査・検診及び加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書
第62号	桶川市手数料条例の一部を改正する条例	委第4号	市内中学校における通級指導教室の設置等を求める意見書
第63号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例		

◆賛否が分かれた議案は次のとおりです。

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません


議案番号	議案名	議決結果	新風クラブ21					新政会			公明党		日本共産党	無党派				
			新妻亮	江森誠一	新島光明	新井孝雄	佐藤洋	岡野千枝子	岡安政彦	糸井政樹	相馬正人	市川幸三	仲又清美	岩崎隆志	保坂輝雄	佐藤正広	星野充生	北村文子
第49号	平成30年度桶川市一般会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第50号	平成30年度桶川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第52号	平成30年度桶川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第53号	平成30年度桶川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第54号	令和元年度桶川市一般会計補正予算（第3回）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第58号	令和元年度桶川市公共下水道事業会計補正予算（第1回）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第67号	工事請負契約の締結について（防災行政無線設備デジタル化工事）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	市道の路線の廃止について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

問 議員や市長等の給与の見直しは定期的に行うと公の場で耳にし、令和元年度から市長等の3役に加えて議員等の報酬も細かく心を配り報酬の引き上げをした。ここで市民へのサービスである国民健康保険の保養所補助金に目を向けませんか。二人に一人が、がんになり高額な治療費の個人負担は高額医療費負担もあり少ない。



渡邊 光子
無党派

国民健康保険保養所補助金は2泊6千円に引き上げて



答 国民健康保険の保養施設利用補助金は、桶川市国民健康保険条例第9条の規定に基づき、被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする保健事業です。県内63市町村のうち42市町村が助成を実施し、うち2泊6千円の補助の市町村は14市町です。当市の保養施設利用状況では、平成28年度が495人、29年度には498人、30年度は414人の被保険者の利用です。他市町村の補助率及び利用状況を参考に研究していきます。



問 小針領家集会所近くの公道にカーブミラーを

答 速やかに現地調査を行ったところ交通安全上、カーブミラーの設置の必要性があると判断し、地元の方長さんにご説明をするとともに、カーブミラーを設置する土地の所有者に承諾をいただき、9月上旬にカーブミラーの設置をしたところです。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

桶川駅東口整備について



保坂 輝雄

公明党



問

駅前広場の現在の買収の進捗と今年度末の見込みを伺う。

答

本年8月末で約66%の買収が完了、今年度末で約75%まで買収が進む見込みです。

問

買収した土地をすべて更地に整備すれば、駅前ロータリーとして一部を利用することが可能だと考える。そこで、未買収の土地を残しても、ロータリーとしての利用開始を急ぐべきだと思うが、どうか。

答

事業の進捗に合わせ、市民の利便性向上のための活用を検討してまいります。

問

買収の進捗と今年度末の見込みを伺う。

答

本年8月末で約24%の買収ですが、

今年度末で約54%まで進捗する見込みです。大宮駅西口は昔はバラックが並んでいたが、新幹線開通に合わせて大変貌した。同様に、桶川駅東口が変わるには開発の方向性を明確にする必要がある、具体的には、南小跡地利活用のビジョンを市民に提示することが急務だと考えるが、どうか。

南小跡地周辺の基盤整備を含め、検討を進めていきます。桶川駅東口整備についての市長の率直な考えを伺う。

南小跡地の利活用については、周辺道路や公共下水道等のインフラ整備の具体化に合わせ、速やかに検討することを考えています。

ゲリラ豪雨対策について

問

ゲリラ豪雨とは激しい雨が狭い範囲で短時間に降る現象だが、例えば、県央病院の裏手の坂田171番地付近は近くの水路の影響で冠水被害が多発している。

答

これまででも苦情や要望の多い場所であり、水路の断面を広げる改修や流れをよくするための改修等の工事を実施してきました。

問

様々な対策を実施したものの、効果は薄かったと感じる。そこで、パイロットプロジェクトとして、専門家に水路の調査を依頼すべきだと思うが、どうか。

答

調査依頼して、原因究明や必要な対策を検討することは大変意義があると考えます。

親子の農業引き継ぎの難しさと課題について



岩崎 隆志

公明党



問

高齢化による離農をどのように防ぐか市の見解を伺う。

答

家族経営協定という制度があります。家族経営協定とは、家族農業経営に携わる方が意欲とやりがいを持つて経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるを行うものです。この協定の締結により、後継者も若いうちから認定農業者になりやすく、経営規模の拡大に向けて支援措置を受けることができます。

耕作放棄地の増加を防ぐ手だてを農業後継者を確保することが必要です。また、農業委員会では、年に1回、市内全ての農地の利用状況調査を行い耕作放棄地につながる農地につき、農地所有者と話し合う等、事前に耕作放棄地にならないようにする取り組みを進めています。さらに、農地の集約を図ることも重要と考えます。

西側大通り線について

問

一番大きな困難を伺う。

答

用地事務を担当する行政でよく言われる言葉が用地7割、工事3割でして、用地買収が済めば、その後の工事は比較的円滑に進められるとされています。

問

完成時期を伺う。

答

供用開始は10月7日、月曜日を予定しています。

問

完成によるメリットを伺う。

答

西側大通り線は、市内西側地区の南北軸を形成する広域幹線道路として位置づけられており、東西軸を形成する県道川越栗橋線と交差する重要な道路でもあります。このたび、上尾市境から北本市境までの延長2.820メートルがつながることで、地域間移動の円滑化が図られ、交通の利便性が飛躍的に向上するとともに、沿線の土地利用がより一層促進され、地域経済の発展に寄与するものと考えます。



通級指導教室を中学校へ拡大



仲又 清美

公明党



問

平成25年6月議会一般質問で通級指導教室を中学校へ拡大することについて質問した。「必要性がある」と

の答弁だった。その後、約6年間、当事者の皆様と意見交換を繰り返してきたが、未だ実現できない。本年6月議会では、

小学校の通級指導教室に通う当該児童の保護者から、切実な思いで中学校への通級指導教室の設置を求める要望書も提出された。今後、不登校対策と併せ、教育機会確保法の趣旨から、必要な子育て支援ではないか。

答

小学校在籍時に通級指導教室に通う児童の保護者から、中学校にも設置の要望があることも認識しています。教育機会確保法の趣旨を

年齢者の命を守る政策だ。

厚生労働省健康局健康課の事務連絡にて、「周知の啓発に取り組みこと

送付による通知」との通達が生じているはず。高齢者の命を守る政策を、

さつちりやつてほしい。

答

今後、どのようなことか検討します。

高齢者の耳の聞こえのチェックについて

問

鶴ヶ島市の特定健康診査では、耳の聞こえの検査を導入し、高齢者の難聴等を調べて受診勧奨している。また、

医師でなくても検査ができる検査機が7万円程で買える。保健センター等の骨密度検査と同様に高

齢者の耳の聞こえのチェックをしてはどうか。

答

検査の必要性は受け止めています。国が保健事業と介護事業の一体的な取り組みを進めていまして、国の動向を注視してまいります。

子どもの安全の為に、都市公園だけでなく、児童遊園地等の遊具も専門技術者による定期点検を！



新島 光明

新風クラブ21



問

「さいたま市が、公園遊具776基を使用中止に」との新聞報道がされた。国の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」改定を受けての結果だが、同様の視点から市の取り組み

状況、子どもの安全の観点からどの公園の遊具も同じとの考えで、児童遊園地等の遊具点検の考え方と点検状況を伺う。

答

都市公園法改正で、専門技術者による年1回以上の点検が義務化されたもので、市も同様の点検を行った結果、別表の通りとなった

問

2017年12月議会では、災害時等聴覚障害者支援バンドナ作成を提案し2年も経つが、どう

答

聴覚障がい者や関係者と協議を行

い、準備を進めています。

成人のひきこもりの現状と市としての対応について

問

8050問題（長期間ひきこもりの50歳代の子どもを80代前後の高齢の親が養い続ける問題）で、市の対応と相談の実態について伺う。

答

相談は昨年約100件（市窓口12人、地域包括支援センター45人等）です。又、市の支援・役割は、ひきこもりに至った原因や相談者が抱える問題を伺うなど、相談者に寄り添った支援を続け、信頼関係を築き、相談に応じた支援機関の照会や連携等の支援を行っています。

都市公園・学校遊具点検結果

22都市公園		7小学校	
判定	個数	判定	個数
A	1	A	61
B	60	B	16
C	107	C	94
D	0	D	8

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

桶川市の防災対策について



岡安 政彦

新政会



問

幼い頃の防災教育は、家庭や自分の地域の防災意識を高め、災害に強い町づくりにつながるのではないかと思

うが、市の考えを伺う。

答

防災教育は、一人ひとりの防災意識を向上させることにより、地域の防災力を高めようとするものです。

議員ご指摘のとおり、家庭や地域で取り組むことで幼少期からの防災意識が高まり、地域のつながりも強くなっているのではないかと考えます。

問

市民ホールが災害時の帰宅難民の一時滞在施設と位置付けられていることから、災害時の備蓄があるのか、また携帯電話の電源確保が出来るのか伺う。

答

備蓄につきましては、簡易トイレや毛布等の応急対応に供するものを備蓄して

います。また、携帯電話の電源確保については、施設からの電源の借用や、充電ができるポータブル蓄電池などの備蓄ができる

か、市民ホールと調整していきます。

問

危機管理防災監のこれからの活動内容について伺う。

答

全職員に対する情報伝達訓練や、担当職員による災害対策本部設置訓練の実施、また災害対策本部会議の参加者を対象とした状況予想型の図上演習訓練を予定しております。

複数年を見通した防災関連業務や訓練等のあり方や内容について検討を

進めてもらうこととしております。

いじめ対策について

問

いじめ対策に、QUTテストやスマホアプリのキッズサインの導入について伺う。

答

QUTテストは、学校生活における生徒個々の意欲や満足感などを質問紙によって測定するものです。集団形成に必要な対人関係を営むためのスキルがどの程度身につけているのかわかることから、いじめの早期発見・予防に活用できる調査ではないかと考え

ます。キッズサインは、いじめの声をあげやすい仕組みで、匿名性による埋もれている声の発掘などにより、いじめ問題の早期発見・早期解決につながると考えます。このサービスを多くの方々に周知することにより、いじめ防止の抑止効果などがあると考えます。

桶川市の災害対策や防災対策事業など非常時の対応について



新井 孝雄

新風クラブ21



問

市の組織に危機管理防災監を設置しているが、災害時での組織内での対応への理解度、機動力の確認、意識啓発の熟度など、どう評価しているか。

市組織に危機管理防災監を設置しているが、災害時での組織内での対応への理解度、機動力の確認、意識啓発の熟度など、どう評価しているか。

答

毎年度の総合防災訓練、地域密着型防災訓練の参加職員は、任務の理解が進んでいると考えております。

機動力につきましては、震度5弱以上の地震が平常時に発生した場合、職員で編成される地区隊が徒歩や自転車等の使用可能な手段により、各地区へ参集します。

また、台風等において災害の発生が予想される場合には、事前に水防班を庁内に待機させるなど、想定し得る事態への対応

問

は可能であると評価しているところです。

問

市民の災害時での行動計画等について、市民や地域での理解度、浸透度などどう評価をしているのか。

答

市民の災害時での行動計画等についてですが、各地区での行動については、各自主防災組織や自治会において定められるべきもので、災害の種類や規模、地域の形状や都市整備状況、家族の構成や住環境等により異なるものです。

各組織が具体的な検討を進める際には、市としても要請に応じていきます。支援を行っていきます。

問

大規模災害時に、おける他自治体との連携協力構築に向けた日頃の取り組みは、

答

他自治体との連携協力では、防災協定を締結している自治体の防災訓練等への職員参加をし、事前の情報交換や連携力の強化に役立っているところです。

問

本年度で飛行学校跡地整備に伴う課題について

答

本年度で飛行学校跡地の保存整備事業完了予定だが、現行における課題は何か。

答

来年の春に開館予定ですが、組織の位置づけと開館後の組織体制を検討中です。また、展示物として、寄贈を受けた約800点の資料のほか、国立国会図書館など各機関などが所有する資料の展示も考えており、その所有者に対しての使用許諾を得ることも重要です。今後も、さまざまな機関や事業との連携を図り、より多くの人に施設を訪れてもらい、平和の発信を推進してまいります。

生産人口減少社会とその対応について



市川 幸三

新政会



問 女性の社会進出について。

子育て中の働きたい女性のためには、子どもを預けられる体制作りが必須です。桶川市の現状は。

答 本市の子どもを預けられる体制として

は未就学児においては保育所や認定こども園など、小学生においては放課後児童クラブなどがあります。

現在、保育所等において国定義の待機児童はゼロですが、潜在的待機児童は減っていない状況です。次に放課後児童クラブにおきましては、現在待機児童が出ている状況ですが、本年4月1日から民営放課後児童クラブが開室するとともに、桶川東放課後児童クラブにおいて来年度改修工事

を行い、受け入れ人数を増やす予定です。

問

アクティブシニアの活躍について。桶川市ではどんな分野で活躍しているのか。

答

定年退職後につきましても、長年培われた知識と経験を活かすことが出来る職に就いている方をはじめ、シルバー人材センターや社会福祉協議会が実施するボランティア事業等、様々な分野で活躍されているものと考えています。

道の駅を拠点とした地域振興

問

民泊の推進について。

答

民泊とは、戸建住宅やマンションの部屋などを貸して、旅

行者や出張者などに宿泊サービスを提供することで近年の訪日外国人観光客の増加や空き家の有効活用等の観点から注目が集まっています。

この民泊事業（住宅宿泊事業）を行うには、住宅宿泊事業届出書を住宅の所在地を所管する都道府県に届け出る必要があります。本市で民泊事業を行う場合は埼玉県（産業労働部観光課）に届け出る必要があります。

桶川市内で民泊事業の届出がなされている件数は埼玉県のホームページによりまして令和元年7月31日時点で1件となっています。

道の駅を拠点として、市内の公園や農園、史跡などの観光スポット、そこで体験できる各種レジャーが繋がり、「滞在型のパッケージ化」されることにより多くの人が集まり、より一層の地域振興が図られ、本市のセールスポイントになるものと考えられます。

交通安全対策について



岡野千枝子

新政会



問 保育園児の園外活動をするときの注意点を伺う。

答 保育園には、散歩マニアルがあり、目的地までのルートや遊ぶ場所の危険箇所を事前にチェックして職員間で情報共有をします。

引率は必ず2人以上で行うこと、子どもの人数把握を要所ごとに確認すること、左右確認をさせて安全に歩くためのルールを知らせることなど、安全に園外活動が行えるような対策を行っています。

問

ブロック塀の安全対策を伺う。

答

大阪府北部地震を受けて、地震発生の際に教育委員会で学校の敷地内にあるブロック塀の現状把握を行い、

該当ブロック塀を有する9校の安全対策工事を実施し、令和元年6月に全ての工事を完了しました。

問

通学路のブロック塀の対応を伺う。

答

通学路点検は、教職員による定期的な点検や、引き渡し訓練の際に保護者とともに点検を実施しています。通学路にあるブロック塀のそばを通らず離れて歩くことや、立ち止まらないことを指導しました。

学校のプールを民間委託に

問

学校のプールは40年が経過して老朽化をしている。メンテナンスをしながら大規模改修工事の時にプールの改修が計画されている

が、市内には東西に民間のプールがあるので活用できないのか伺う。

答

水泳授業を民間委託するメリット

を児童生徒の視点から考えると、天候に左右されず、計画的な学習ができること、夏だけでなく、時期を変えて学習を行うことができることです。

問

通学路点検は、教職員による定期的な点検や、引き渡し訓練の際に保護者とともに点検を実施しています。

学校の視点からは、指導者を増やし、複数の目で見ることで、児童生徒の泳力の向上や教員の指導力向上が図られること、水質や水温を一定に保つことができ、衛生管理、児童生徒の体調維持がしやすいこと、職員による自校プールの維持管理、安全管理に費やす時間をほかの業務に充てることなど、負担軽減を図れることが考えられます。

課題として、学校体育の教育計画の変更が必要となることや、プールまでのバスによる移動時間を要することなどが考えられます。今後さらに研究していきます。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

失敗から反省、学習し、次に活かす行政を



星野 充生

日本共産党



問

埼玉中部資源循環組合が解散に向けて協議するとの事で、今後のごみ処理行政はどうなるのか。

答

基本的にはごみ処理広域化の考え方を踏まえつつ、あらゆる可能性を検討し、速やかに進めていけるよう取り組んでまいります。

問

今回広域化を考へて失敗した。あらゆる可能性というのであれば、市内に適正規模のごみ処理場建設の可能性も含めて、市執行部、議員、そして市民、有識者で今後のごみ処理を検討する委員会を立ち上げるべきではないか。

答

まずは、執行部でさまざまな可能性を検討し、適宜議会、市民の皆様はその都度状

況報告、情報提供等をしていただき、市民の皆様のご意見をいただきますながら取り組んでまいりますと考えております。

飛行学校と「平和を考える10日間」事業の連携

問

どのようなものを考えているか。

答

飛行学校において関連イベントの開催や、「平和へのメッセージ」の際に市民の皆様を書いていただいた「平和の木」などを、飛行学校に展示すること等を考えております。

問

飛行学校独自で、来場者の想いを残す、メッセージボードなどを設置したらどうか。

答

飛行学校開館後、「平和の木」に来

館される方にメッセージを書き足していただくなど、さらに「平和の木」を育てていく取り組みができないかなど、検討してまいります。

若い人に被爆者の声を聞く機会を

問

今年の広島市の平和宣言、特に冒

頭部の「特に、次代を担う戦争を知らない若い人（中略）1945年8月6日を体験した被爆者の声を聴いてほしいのです」の訴えに応えるには、若い人、中学生を広島へ行ってもらおうほかないが、市長の見解を伺う。

答

一部の生徒のみを広島へ派遣する事業から、全生徒が戦時中の生活などを見聞きすることで戦争の悲惨さを学ぶことができるピースキャラバンに事業の見直しを行い、市内の全中学校で実施できる体制づくりを進めてまいりましたので、ご理解ください。

運転免許返納と誤発進防止装置補助について



糸井 政樹

新政会



問

当市で発生した事故で高齢者が起こした事故の現況は。

答

今年1月から7月末現在で人身事故は19件発生しており、高齢者が第一当事者の事故は23件となっています。

問

運転免許返納をした人に、どのようなサポートと特典を受けられるようになっていくのか。

答

シルバーサポート制度により、タクシー事業者2社を含む7事業者に代金の割引等の特典を受けられるようになっていきます。

問

高齢者でも商売や農業されている方、病院に定期的に通院している方などは、運転をやめると大変である。どうしても運転をしない

問

ければならない方もいることから、東京都もやっているが誤発進防止装置の購入補助を行えないか伺う。

答

踏み間違い防止装置の効果等の検証を含め、導入について研究してまいります。

問

万が一の災害発生時における対応策について

答

当市で考えられる大災害はどのようなものか伺う。

答

台風などに起因する防風・竜巻・豪雨・洪水と地震による災害が想定されます。

問

発生時に協力いただける、元消防団員さんや、退職された市職員さん、ボランティアの方々

答

による（仮称）予備消防団員、予備桶川市職員等の制度構築について伺う。災害発生時には応急業務の増加により、職員や消防団員だけでは人員が不足することが予測されます。

豊富な知識と経験を持つ元消防団員や元職員の方々に貢献いただくことは、非常に有効であると思っています。

当市におけるごみ減量化施策をより一層推進することについて

問

一刻も早くごみ焼却施設の供用開始を望むが、組合運営は難しくなった。一層のごみの減量化が必須であるが、その施策を伺う。

答

平成28年度より事業系ごみの展開検査を重点的に行っており、市民向けには「広報おけがわ」で啓発記事を掲載しています。学校を含む公共施設からのごみ減量や、庁内プロジェクトを立ち上げています。

市制五十周年記念について



相馬 正人

新政会



問 市制施行四十周年・四十五周年の時に、花火大会が開催されたが、今回も開催されるのか。

答 過去二回の花火大会を開催したところ、工会に確認したところ、今回、花火大会の予定はないと伺っています。

問 市民を巻き込んだ企画はどのようなものと考えているのか。

答 毎年市民の皆様にご参加をいただいている事業を市制五十周年記念事業としてアレンジする企画や、他の団体との連携も含め、多くの市民の皆様にかかわっていただけるよう検討を進めているところです。

問 市内小中学生との合同企画は考えているのか伺う。

答 桶川市の未来を担う子どもたちに対し、メッセージを託すことができる事業を実施したいと考えています。その一つに、桶川市の歴史と未来を考えるきっかけになればとの思いから、情報発信などを目的とした五十周年記念シンポジウムマークの作成を市内の中学生にお願いしています。現在、各中学校単位でデザイン案の募集を行っており、今後複数案の中から小学生による投票で1つに決めていただく予定です。

問 記念式典についてはどのように考えているのか伺う。

答 現在内容を検討している段階ですが、四十周年記念式典の内容や、他市の周年事業

の状況を参考に実施したいと考えております。具体的には、毎年11月に開催の表彰式典に合わせ、近隣の首長などご来賓をお招きし、オープンニングではアトラクション的なものの披露、また市政運営への功労者への感謝状の贈呈などを、検討している段階です。

問 式典に華を添える風船飛ばしなどはいかがが。

答 風船の鮮やかな色合いと空の色がマッチして、コントラストがよければ高揚感とかいろいろ気持ちも上がってくるものと考えてます。

問 航空写真撮影なども桶川市の新旧の移り変わりが見られて面白いと思うが。

答 桶川市の歴史を残すというところで、撮影については意義があるものと考えております。

問 記念品にエコバッグはいかがが。

問 東口整備計画では、住宅、ショッピングセンターなど、どこかのまちの二番煎じで、成功しない。

答 少子高齢化の最大のポイントは、医療と介護のまちづくりだ。駅前病院に意欲を示すところがいくつかある。評判にもなるし、産婦人科があれば里帰り出産もできる。

問 市長、病院の具体的な検討に入っているかが。

答 南小跡地の整備は、まだどういう活用をするか具体的に決まっていない段階です。

問 総合病院誘致は否定しませんが、いろいろ困難があると思いませんか。

南小跡地に病院の検討を



北村 文子



問 新庁舎設計のただ働きは癒着ではないか

答 2017年6月に第1回、2018年2月に第2回の設計変更をし、8千万円も増やしたが、設計を日本設計(株)にただ働きをさせたのか。

問 事実です。

答 どの会社だったただ働きはあり得ない。8カ月に2回も図面描きと積算は激務だ。日本設計(株)と大成建設(株)と桶川市が癒着をしているとしたか考えられない。

問 国なり県のガイドラインを参酌しながらやっています。当初設計の3倍

問 文化財の兵舎棟屋根にベニヤ合板を張った工事だが、宮大工も、昭和の建物の屋根をまっすぐ作れないのか。

答 屋根材を水平にすき間なく取りつけることは難しく、主任監督員(横山教授)の判断です。

問 一貫性の無い文化財修復、官学連携を理由にした随契は、金額の妥当性もはっきりしない。横山教授に引張られるばかりで、官学連携は良くなかった。連携を切っていたら良かった。

答 今年度工事が終わり、来年夏に開館です。文化財の活用は官学連携のメリットも考えられなくありません。

もする見積がある。公共建築工事標準積算基準を守って変更をしたのか。市にガイドライン等がなく、参酌した形です。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

市民生活最優先の市政を



佐藤 正広

日本共産党



江川の洪水対策を 急いで

問 桶川西中横の調節池周辺整備の申身について説明を求める。

答 市道3213号線は、橋梁のかけかえ工事に合わせ、調節池側に幅員2.5メートルの歩道整備を行う予定です。また、調節池北側の市道1-4号線は、調節池完成後、江川上流の河道改修計画に合わせ、埼玉県が橋のかけかえを行う予定です。

問 せめてこれまで洪水被害を受けたお宅に対して、事前の説明や不安に対して答えていくというきめ細かい対応が必要ではないか。

常日ごろから、

議員指摘のとおり、コミュニケーションをとり、丁寧な対応をしたいと考えます。

市内循環バスの料金 引き上げは認められ ない

問 1カ月の間、6割が無料の敬老パスを使用。老人福祉センターに西側からも毎朝循環するバスでは、停留所ごとに乗客がいる。高齢者の運賃無料化が、結果として認知症の予防等に非常に役立つている。循環バスの福祉の面での役割について伺う。

答 高齢者に対する福祉施策としての役割は、非常に大きいものと考えます。高齢者にとり、外出の促進につながるものと考えます。

循環バスには、 特別交付税「地方 バス路線維持対策に 要した経費」が出て いる。5千万円の赤字 が出たとしても、その うち4千万円、8割が補 てんされる。しかる べく形に収支の中 に注記すべき。

答 市内循環バスの料金の趣旨として特別交付税を関連づけ公表することは、適切でないと思っております。

ごみ処理に危機感 持って市民と一体 の取り組みを

問 市民に危機感を伝えて、実効性のある減量化作戦を市民と一体で進めていくべきではないか、その点での決意を市長に伺う。

答 ごみの減量化をしっかりと市民の皆さんのご協力をいただきながら、市としても率先して最大限努めたいと思っております。

小中学校の色覚検査について



島村美貴子

新風クラブ21



問 当市の現状について伺う。

答 小学校4年生の児童及び中学校2年生の生徒のうち、希望者を対象に、色覚検査を実施しています。かつては、義務づけられていた検査だが、廃止された経緯がある。しかし、検査機会を失い、進学や就職時まで気づかないケースがあったことから、職業選択前の早い段階で、知る必要があるため、平成28年から、学校での検査が再開されたと認識しています。各学校の受診率について伺う。

答 全員受診している学校は、桶川中学校、日出谷小学校。約9割の学校は、桶川西小学校、加納小学校、川田

谷小学校、桶川東小学校、朝日小学校、桶川東中学校です。約8割が桶川小学校と桶川西中学校です。加納中学校は、約7割です。

問 受診率の差は保護者の判断によるものと考えています。

問 眼科医会では、小学校低学年時の色使いを見て、先生がふざけていると勘違いし、児童を叱るケースがあると報告されている。このことから、低学年時及び進学や就職先を決める前の中学校1年時の検査を推奨している。

答 当市としても小学校1年生及び中学校1年生で実施することができないか伺う。

近隣他市町の状況等を研究します。

子育て支援策の検討 状況を伺う

問 今までの議会質問で、提案した内容の検討状況を伺う。

答 まず、新生児聴覚検査への助成について。

問 市でもその重要性を十分認識し、県へ要望をしてみたい。本市が求めてきた方法により、新生児聴覚検査の助成について、調整していただけたらとこのように注視してまいります。

問 保育所におけるおむつ持ち帰り廃止について。

答 県内でも先進的な自治体では、使用済みおむつを持ち帰らないところが出てきており、今年度から、新たに始めた自治体もあります。民間保育所の対応の必要性も感じています。

先進事例等も含め、現在検討しているところで

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

グローバル人材の育成について



新妻 亮

新風クラブ21



問 グローバル人材育成について、市の見解を伺う。

答 現在、世界では分野で加速度的にグローバル化が進んでおり、それに対応できるグローバル人材の育成は、教育においても喫緊の課題であります。

様々な諸課題に対応するため求められている、生きて働く知識・技能、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等、学びを人生や社会に活かそうとする力・人間性等の涵養といった資質・能力の育成に全教科で取り組んでまいります。 **問** グローバル人材に求められる要素に、「新しい価値を生み出す力」がある。その力

を育成するためにも、アントレプレナーシップ教育導入が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 アントレプレナーシップ教育は特に子どもたちにチャレンジ精神やリーダーシップ、コミュニケーション能力といった起業家的な資質を養う教育と理解しております。

今後進路指導、キャリア教育の一環として、この内容につきましても取り組めるよう学校を支援してまいります。

若年者支援に対する取り組みについて

問 若年者支援に対する認識について、市の見解を伺う。

答 未来を担う若い

世代の方々が地域に未長く安心して暮らし続けていただくため、若年者への支援は極めて重要であると認識しています。

問 市内企業、団体と連携し、雇用支援をするともに、市内企業の求人情報の一覧を作成し、市内企業に人材が集まる仕組みを作れないか、市の見解を伺う。

答 議員、ご指摘のとおり、桶川市商工会によりますと、人材を募集している地元の商品会会員企業もいらっしゃるとのことです。

そのため、それらの求人情報を一覧としてまとめ、ハローワーク求人情報と同様に市役所や図書館等の公共施設に設置し、地元企業に限定した就職を希望される方とのマッチングができるよう、商工会と求人情報提供について調整してまいります。



仮設庁舎跡地の整備計画について



江森 誠一

新風クラブ21



問 仮設庁舎跡地及び分庁舎を、公共事業に伴う一時的な代替機能として活用する場合、どのような事業を計画しているのか伺う。

答 想定される事業につきましましては、今年度農業センターと生涯学習センターの改修工事の設計をしております。

そのため、大規模改修の際には分庁舎を代替機能として活用する予定です。又、駐車場としての利用も考えています。

問 仮設庁舎跡地及び分庁舎を、公共事業に伴う一時的な代替機能として活用する場合、どのような事業を計画しているのか伺う。

答 地域福祉活動センターの大規模改修も予定されているが、この改修時においても分庁舎が代替機能として活用されるのか伺う。

今年度設計を行っている状況です。その中で工事期間等は明らかにできるとは思いません。可能性として、分庁舎を活用する方向で予定しています。

舎が代替機能として活用されるのか伺う。

答 時期的には明確ではありませんが、3施設を行うと、毎年最低でも1年ずつとして3年ばかりです。少し工期の関係で1年半とか延びれば、ご指摘のように5年とかということもあるかとは考えています。

問 分庁舎の解体時期を5、6年後と想定しているのか伺う。

答 今現在ですと、ご質問のとおりのおあたりを目安に、進めていくかということを検討しているところです。

問 早期にコミュニティセンターの施設を要望するが、考えを伺う。

答 代替機能が終了した時点で、コミュニティセンターとするのか、コミュニティを形成する施設にするという方向性は決まっているので、その方向で準備を進めていきたいと考えております。

閉会中の委員会活動

委員会報告

総務常任委員会

7月24日・山形県新庄市

「定住促進の取り組み・女性応援プロジェクト（しんじょしラボ）」について

新庄で暮らす女性の女性による、女性のための「しんじょしラボ（新庄暮らし研究所）」では、「結婚」「子育て」をメインテーマに、情報誌として「y-e-e（エール）」を発行しています。

最近のアンケート結果では、91.7%の方から新庄市における結婚生活や子育てについて、前向きな印象を持つことができたという声が上がったという成果を伺い、とても参考となる視察となりました。

7月25日・山形県天童市

「空き家バンク並びに空き家補助金について」

天童市では、平成25年に自治会長からの情報収集により市内で440件の空き家が確認され、同年に空き家の

適正管理に関する条例が制定され、同年11月には空き家の老朽度・危険度判定調査を実施し、空き家マップ・空き家台帳を整備しました。

こうした徹底した実情把握と宅建業取引協会などとの連携で、空き家バンク登録事業や利活用事業、空き家相談会実施、空き家除却事業費補助金など多様な事業が進んできています。

空き家対策は、地域の環境保全だけに止まらず、定住促進など地域活性化にもつながる多面的な事業として位置付けた事業展開が求められていると痛感させられた視察でした。

民生経済常任委員会

7月29日・埼玉県羽生市

「羽生市観光農園等基本構想について」

羽生市観光農園等基本構想は、平成30年3月に魅力ある農業の担い手を育てていくことを目的に作成されました。羽生水郷公園南側エリアを「農業を活かした観光・交流拠点」とすると

ともに、農業振興と農業の担い手を育成する「高収益作物への転換モデル拠点」として位置付けて整備するものです。

桶川市においても、「農業従事者の高齢化と後継者不足」や「遊休農地の拡大」に対する危機や「地の利を活かした観光農業の推進」が叫ばれています。ぜひ当市においても、具体的な施策を実行に移していただくことを切に要望いたします。

7月30日・新潟県長岡市

「長岡市地域包括ケアシステムについて」

長岡市では、(福)長岡福祉協会高齢者総合ケアセンターこぶし園が主体となり、地域包括ケアシステムが進んできた経緯があります。

こぶし園を運営する(福)長岡福祉協会は、長岡駅を中心とするエリアに13カ所のサポートセンターを設置し、センターごとに住まい・医療・介護・予防・生活支援等のサービスを組み合わせ一体的に提供して、長岡市の地域包括ケアシステムの牽引車となっています。

建設文教常任委員会

7月23・24日

宮城県仙台市

「学校教育の情報化（ICT機器を活用した教育）」について

仙台市では、計画に基づき、教育用ICT環境の整備を進めています。ICT機器（タブレット端末、電子黒板等）の活用は、紙と情報活用機器の両方を使い分けて、それぞれの良さを知ることが大事なことです。

ICT機器を活用した教育を先進地事例として視察し、桶川市として何をどこまで整備すれば良いのか、今後検討していくことが大事なことを考えます。「下水道施設の長寿命化（アセットマネジメント）」について

仙台市下水道事業のアセ

ットマネジメントは、当初より業務プロセス整備を重視しており、仕事を行う手順や順番、役割分担など、業務プロセスを定めることにより、仕事の流れを標準化し、業務の質を安定させ、確実な実施を担保することができるという考えを持っていました。

業務プロセスを利用したアセットマネジメントシステムの構築の取り組みを進め、ノウハウのとりまとめを行い、業務の効率化とその成果を積極的に展開してきた仙台市の取り組みは、桶川市が抱える課題解決のヒントを得る貴重な機会となりました。

議会運営委員会

8月1日・滋賀県米原市

8月2日・滋賀県彦根市

「議会改革への取り組みについて」

米原市議会では、議会基本条例の検証結果を受けて、これまでの議会改革における成果や課題を明確にするとともに、今後の方策を具現化するために、取り組み

事項をロードマップ化し、目標に向けた具体的な計画を作成し実行しています。4年間の長期計画（ロードマップ）と2年ごとの計画、1年ごとの進捗確認を行うことで、長期的な課題解決の見通しと、現状課題への迅速な対応を図られていることなど、大変に勉強になりました。

彦根市議会の議会改革の特徴は、彦根市議会基本条例に基づき、市民の声を市政に反映させるために市民と情報や課題を共有することや、市の政策水準の向上を図るために積極的に政策提言・政策提案をすることなどがありません。

また、広報広聴活動の充実のため、滋賀大学経済学部との協定の締結や、議会報告会を改善するなどの取り組みがみられました。

今回の視察により、桶川市議会でも議員がさらに積極的に市民とのコミュニケーションを取るよう改善しなくてはならないと感じました。

議会中継
の検索は



桶川市議会スマート中継 検索



9月議会の開会前に、議場において市民団体の「ハーモニーギター同好会」様のご協力による演奏発表会を実施しました。(8月30日)

**声の市議会だより、点字版市議会だより
のご利用を！**

桶川市議会では、ボランティアの皆さんのご協力により
「**声の市議会だより**」、「**点字版市議会だより**」
(紅花の会) (点字レモンの会)
を作成しています。
利用を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。
TEL 786-3211(代表)
788-4963・4964(直通)

◆9月議会本会議傍聴者数

月 日	人
8/30	11
9/4	0
9/17	7
9/18	12
9/19	12
9/20	4
9/26	3
合計	49



傍聴のご案内

議会は、どなたでも傍聴できます。会議の途中でも自由に御入室・御退出いただけます。

傍聴を希望される方は、議会当日、議会事務局にお声掛けください。住所、氏名をご記入いただき、傍聴席に入室してください。

編集後記

今期最後の「議会だより」をお届けします。

新庁舎の建設によって、議場中継、議場内コンサート、全員協議会室の貸し出しなど、市民に開かれた議会への第一歩が始まりました。しかし、昨今の市議会議員選挙の投票率は、低下の傾向にあり、桶川市議会選挙も、連続する選挙で、投票率が心配されます。

4月の統一選の選挙でない桶川は、議会の解散があつて、11月17日となります。候補者はいろいろな課題を、市民の方々に全力で訴えて、明日の桶川を創っていきましょう!! (佐藤洋)

議会だより編集委員会

委員長 島村美貴子
副委員長 岡安 政彦
委員 新妻 亮
委員 星野 充生
委員 北村 文子
委員 岩崎 隆志
委員 佐藤 洋